

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第30期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【会社名】 ナビタス株式会社

【英訳名】 NAVITAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 弘一

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

【電話番号】 072(244)1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 眞柄 光孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

【電話番号】 072(244)1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 眞柄 光孝

【縦覧に供する場所】 ナビタス株式会社東京支店
(東京都豊島区巣鴨一丁目2番5号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	3,428,898	3,638,083	3,427,270	4,800,918	4,446,592
経常利益	(千円)	229,822	354,141	146,466	419,716	112,844
当期純利益	(千円)	155,004	240,343	88,513	172,194	60,433
純資産額	(千円)	4,235,097	4,359,506	4,342,981	4,388,298	4,285,955
総資産額	(千円)	5,532,359	5,626,076	5,694,909	6,091,404	5,741,291
1株当たり純資産額	(円)	783.81	807.26	806.37	819.89	820.38
1株当たり当期純利益	(円)	26.70	42.57	16.43	32.03	11.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.5	77.5	76.3	72.0	74.7
自己資本利益率	(%)	3.6	5.6	2.0	3.9	1.4
株価収益率	(倍)	18.53	17.50	36.88	11.52	23.68
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,756	532,073	3,841	736,376	20,325
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,343	22,740	436,558	35,951	104,611
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	414,841	285,051	2,159	265,776	122,214
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,695,133	1,964,894	1,558,948	1,993,010	1,782,992
従業員数	(人)	79	82	110	126	135
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	2,838,085	3,129,842	3,015,166	3,200,281	2,404,338
経常利益又は 経常損失()	(千円)	228,950	337,654	148,857	284,970	66,223
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	156,000	231,790	92,877	99,385	49,355
資本金	(千円)	1,075,400	1,075,400	1,075,400	1,075,400	1,075,400
発行済株式総数	(千株)	5,722	5,722	5,722	5,722	5,722
純資産額	(千円)	4,139,326	4,258,332	4,244,135	4,215,723	4,012,619
総資産額	(千円)	5,258,241	5,324,059	5,442,038	5,260,188	4,671,639
1株当たり純資産額	(円)	766.62	789.06	788.02	787.64	768.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 ()	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	27.48	41.56	17.24	18.49	9.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.7	80.0	78.0	80.1	85.9
自己資本利益率	(%)	3.7	5.5	2.2	2.4	1.2
株価収益率	(倍)	18.01	17.93	35.15	19.96	
配当性向	(%)	54.5	36.1	116.0	81.1	
従業員数	(人)	67	71	79	92	89

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、(2) 提出会社の経営指標等の第30期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和55年1月12日、商号大平工業株式会社をもって、大阪府堺市に設立され、昭和55年1月21日、大平工業株式会社(本社 大阪市、設立 昭和41年10月19日)から、ホットスタンプ機及びパッド印刷機の製造販売に関する一切の業務を引継ぎ、営業を開始しました。

その後、経営基盤強化と企業合理化のため、昭和59年9月21日、不動産管理を業務としておりました大平工業株式会社(本社 大阪市)を吸収合併し、昭和62年9月1日に「ナビタス株式会社」に商号を変更し、現在に至っております。

以下は、被合併会社である大平工業株式会社(本社 大阪市)を含め、現在に至るまでの概況を記載しております。

年月	事項
昭和41年10月	ホットスタンプ機の専業メーカーとして、大平工業株式会社を設立。資本金2百万円で、本社及び工場を大阪市住之江区(当時住吉区)に、営業所を東京都世田谷区において営業開始。
昭和42年12月	本社及び工場を同区内に新築。
昭和47年3月	東京営業所を東京都文京区に移転し、支店に昇格。
昭和51年4月	パッド印刷機の製造販売を開始。
昭和52年7月	本社工場を大阪府堺市に移転。
昭和55年1月	資本金2千万円で大平工業株式会社(本社 堺市)を設立。大平工業株式会社(本社 大阪市)から、ホットスタンプ機及びパッド印刷機の製造販売に関する一切の業務を引継ぎ営業を開始。
昭和59年9月	大平工業株式会社(本社 大阪市)を吸収合併。
昭和60年7月	成形転写装置(IMR)を開発、製造販売を開始。
昭和62年9月	商号を「大平工業株式会社」から「ナビタス株式会社」に変更。
平成元年3月	社団法人日本証券業協会において店頭登録銘柄として登録。
平成2年3月	決算期を9月20日から3月31日に変更。
平成5年10月	新本社ビル(事務所及び工場)を大阪府堺市に新築。
平成6年10月	エヌアイエス株式会社(本社 堺市)を設立。(現・連結子会社)
平成7年8月	新東京支店ビル(事務所)を東京都豊島区に新築。
平成11年4月	IC事業部を発足。
平成13年9月	画像処理検査装置の開発、製造販売を開始。
平成16年2月	ISO9001:2000 認証取得。
平成16年10月	納維達斯机械(蘇州)有限公司(本社 中国)を設立。(現・連結子会社)
平成16年10月	ISO14001:1996 認証取得。(平成17年10月 ISO14001:2004 認証取得)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	連結子会社エヌアイエス株式会社の商号を「ナビタス インモールディング ソリューションズ株式会社」に変更。
平成18年11月	中部営業所を愛知県東海市に新設。
平成20年4月	オンデマンド転写箔プリンターの開発、製造販売を開始。
平成20年10月	納維達斯机械(蘇州)有限公司上海分公司を中国上海市に新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社で構成されております。

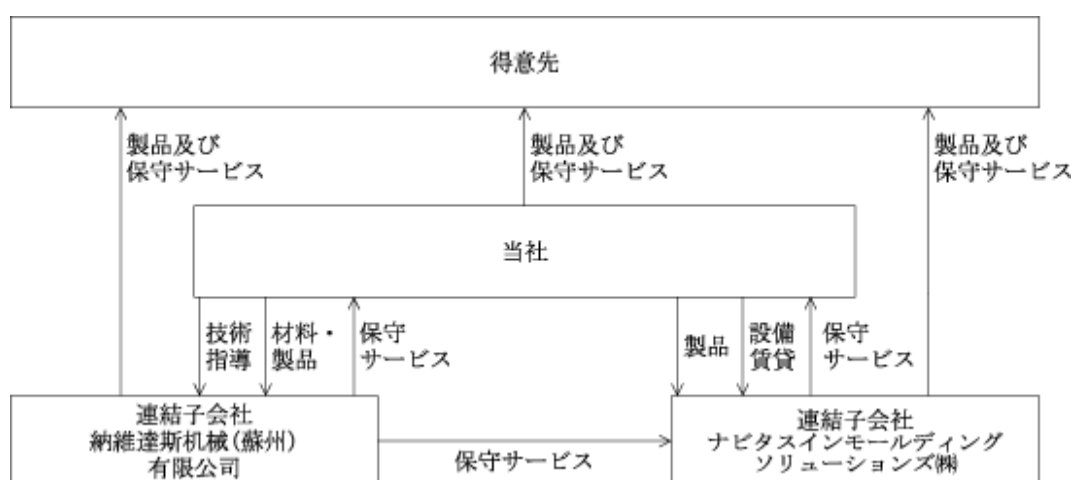
当社、ナビタス インモールドィング ソリューションズ(株)及び納維達斯机械(蘇州)有限公司の主な事業内容は、以下のとおりであります。

1. 熱転写装置及び関連資材の製造・販売
2. 印刷装置及び関連資材の製造・販売
3. 成形転写装置及び関連資材の製造・販売

なお、成形転写装置及び関連資材のメンテ保守をナビタス インモールドィング ソリューションズ(株)に一部委託しております。

納維達斯机械(蘇州)有限公司には、材料及び製品のユニット部分の製造販売並びに製品及び関連資材のメンテ保守を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ナビタス インモールドィング ソリューションズ株式会社 (注)	堺市西区	20,000	特殊印刷機の関連機器 及び関連資材の製造販売	100	主に当社の関連機器及び関連資材の委託加工を行っております。当社より本社及び工場の建物並びに設備の貸与を受けております。 役員兼務 1名
納維達斯机械(蘇州)有限公司	中国江蘇省	38,438	印刷機械及び関連資材の製造販売並びにアフターサービスの提供	100	中国市場における日系企業を中心とした技術フォロー、メンテナンスサービス、関連資材の供給を行っております。 役員兼務 1名

(注) ナビタスインモールドィングソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,061,770千円
	経常利益	156,760千円
	当期純利益	91,447千円
	純資産額	250,911千円
	総資産額	1,103,408千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器関連事業	135
合計	135

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89	39.8	10.6	5,031

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期以降の世界的な金融危機を背景に円高や株価の下落などが企業収益を圧迫し、製造業を中心とした輸出や生産の大幅な減少が、雇用・所得環境にも深刻な影響を及ぼし、個人消費が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化しました。このような状況は、当社グループの主要顧客業界にも大きく影響を及ぼしました。

当期の前半は、画像処理検査装置において、高速・高性能・大容量の検査ユニットを開発し、フレキシブルTAB等の電子部品に対して外観から性能検査を可能にしたことで、予定していた検査装置の売上等により、業績は比較的安定した状況ではありましたが、折からの半導体業界の業績急落により、当期後半に見込んでいた受注売上ができず、販売予定額を大きく割り込みました。

また、顧客の仕事量の減少、コスト低減に対する対応が厳しい状況にあり、特に自動車・家電・IT関連機器の各業界が受けた影響は非常に大きく、各業界での新規設備の投資意欲が急激に低下し、既存設備の稼働率も極端に減少した為、当社の主力製品でありますホットスタンプ機やパッド印刷機、主要な収益源である関連資材の販売実績も急落する事態となりました。

このような経済環境の中、当社グループはホットスタンプ機、パッド印刷機及びインモールド装置を従来技術グループ、関連資材を第二グループ、画像処理検査装置を第三グループ、新規開発のオンデマンド転写箔プリンター（転写箔を1枚からプリントできる）及び新開発の3次曲面転写機等を第四グループとして営業展開し、従来から進めております表面加飾の前処理工程から後処理工程までのトータルソリューションでお客様のご要望にお応えする体制の充実を図ってまいりました。

また、海外市場の売上向上にも努めてまいりました。世界的な経済危機の影響はあるものの国内市場と比較して、その影響は比較的軽微な状況であり、現地に進出している日本企業その他、現地企業に対して、より充実した製品・商品及びサービスを提供することにより、中国を中心とした海外市場では業績を維持することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44億46百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は1億3百万円（前年同期比74.1%減）、経常利益は1億12百万円（前年同期比73.1%減）、当期純利益につきましては、60百万円（前年同期比64.9%減）と誠に遺憾ながら当期目標を達成することができませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17億82百万円（前年同期は19億93百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、20百万円の収入（前年同期は7億36百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1億6百万円、減価償却費の計上1億15百万円、賞与引当金の減少27百万円、売上債権の減少3億92百万円、仕入債務の減少1億95百万円、未払消費税等の減少17百万円、たな卸資産の増加1億44百万円及び法人税等の支払額2億9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、1億4百万円の支出（前年同期は35百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、1億22百万円の支出（前年同期は2億65百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出41百万円、配当金の支払80百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントにつきましては、単一セグメント(印刷機器関連事業)となっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	4,623,113	7.5
合計	4,623,113	7.5

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	4,386,395	11.6	417,870	12.6
合計	4,386,395	11.6	417,870	12.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	4,446,592	7.4
合計	4,446,592	7.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SHANGHAI YI HSIN INDUSTRY CO.,LTD.	1,311,726	27.3	989,587	22.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は様々な情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。景気後退による企業収益の悪化に伴い、表面加飾技術は大きな転換期を迎えているものと思われます。世界経済の危機を境に価格破壊が一層進むものと考えておく必要があり、サバイバリゼーションが現実のものになり、従来技術の延長では対応できなくなるものと思われます。

当期、当社では新製品としてオンデマンド転写箔プリンターを発売し、従来、大量の製品に対応していた熱転写用フィルムを1枚から製作可能にしました。また、熱転写技術では従来から懸案であった3次元曲面に対する印刷技術、機械装置及び転写フィルムを開発（RCC工法）し、熱転写の用途拡大に努めております。画像処理検査装置におきましては、外観から電子部品の性能検査が可能な高速・高性能・大容量の検査ユニットの実現に伴い、廉価な一般印刷検査装置への応用等が急務と考えております。

また、従来、新規開発は製品の二次加工という特異性からお客様からのご要望に応える形で開発を行っておりましたが、冒頭に申し上げたように、表面加飾技術は大きな転換期になっており、特に環境問題・低コスト化を主体に考え、時代に則した研究開発が必要と考えております。従って、積極的な開発を行うためには、機械装置に限らず、表面加飾に必要な関連資材の素材研究等も重要なポイントと捉えており、当社グループは、これらの内容を重要なテーマとして全社一丸で取り組み、厳しい市場環境の中で生き残りをかけて邁進してまいります。

市場・企業環境は、ますます厳しくなるものと思われませんが、当社グループは企業価値を更に向上させるべく、積極的な営業展開を推進すると共に、更なる業容拡大・企業価値向上を目指すためには、社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。そのため、今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、国内・海外を含めたグループ全社の役員や社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う仕組みを構築するため、更なる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 当社株式の大規模な買付行為への対応方針（買収防衛策）について

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、予め当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行なう者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本方針」といいます。）を導入しております。

本方針に対する基本的な考え方

当社取締役会は、株式の大規模買付等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に対する判断は、最終的に当社株式を保有する当社株主の皆様にご委ねられるべきものであると考えます。

もっとも、大規模買付行為がなされた場合、株主の皆様にご判断いただくためには、当社取締役会及び大規模買付者双方から株主の皆様にご適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。大規模買付行為による当社及び当社グループへの影響、大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針や事業計画の内容、大規模買付行為に関する当社取締役会の意見等は、株主の皆様にご判断いただく際の重要な判断材料になるものと存じます。

これらを考慮し、当社取締役会は大規模買付行為に関しては、大規模買付者から事前に株主の皆様
の判断のための必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供される機会を確保し、かかる情
報が提供された後、速やかに大規模買付行為の是非を検討して、独立の外部専門家等の助言を受けな
がら意見を形成し、公表する所存であります。さらに必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善に
ついての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。

かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様には当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規
模買付者の提案と（代替案が当社取締役会から提示された場合には）その代替案をご検討いただく
ことが可能となり、最終的な応否を適切に決定していただけることとなります。

当社取締役会は、大規模買付者が上記の意見を具現化した一定の合理的なルールに従って行なわれ
ることが、企業価値・株主共同の利益に合致すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール（以
下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することといたしました。

大規模買付ルールの概要

イ．情報の提供

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは 事前に大規模買付者が当社取締役会に対
して必要かつ十分な情報を提供し 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規
模買付行為を開始するというものです。

具体的には、まず、大規模買付者には当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠
法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した大規模買付ルール
に従う旨の意向表明をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様
の判断及び当社取締役会としての意見形成のための必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」とい
います。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき、本
必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供いただいた情報を精査した結果、
それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は大規模買付者に対して本必要情報
が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なります
が、一般的な項目は以下のとおりです。

- a．大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、準共同保有者、特別関係者及び（ファンド
の場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の事業内容、
資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報
を含みます。）
- b．大規模買付者の目的及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引
の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性等を含みま
す。）
- c．当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を
含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- d．当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社及び当社グ
ループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針、事
業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」とい
います。）

e . 当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

ロ . 取締役会による評価期間

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成及び取締役会による代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）とし、その期間内に大規模買付行為についての取締役会としての意見を形成します。そして、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、

取締役会評価期間中、当社取締役会は独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じて大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し、代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

ハ . 独立委員会の設置

大規模買付ルールにおいて、大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗処置をとるか否か等の検討及び判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社は取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置いたします。当社取締役会は、前述の事項の検討及び判断をなすに際して、かかる独立委員会に必ず諮問することとし、独立委員会は、諮問を受けた事項について勧告するものとします。

独立委員会は、その判断の合理性、客観性を高めるために、必要に応じて当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることが出来るものとします。また、当社の取締役、監査役、従業員等に独立委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求める等、当社取締役会から諮問を受けた事項について審議及び決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対して勧告を行いません。この勧告は、当社取締役が株主の皆様に対して公表いたしません。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し、対抗処置の発動又は不発動につき速やかに決議を行なうものとします。当社取締役会の決定に際しては、独立委員会による勧告を最大限尊重し、かつ必ずこのような独立委員会の勧告手続きを経なければならないものとすることにより、当社取締役会の判断の客観性、公正さ及び合理性を確保しています。また、当社取締役会の決定に際しては、当社監査役の意見も尊重したうえで決定することにより、当社取締役会の判断の客観性、公正さ及び合理性を担保しています。

大規模買付行為がなされた場合の対応

イ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として当該大規模買付行為に対する対抗処置はとりません。（当該買付提案についての反対意見の表明、代替案の提示等を行うことはございません。）

大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、外部専門家等の意見も参考にし、当社監査役の意見も十分尊重し、独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められると当社取締役会が判断した時には、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。

ロ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的とし、新株予約権の発行等、会社法その他の法律が認める対抗処置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か及び対抗処置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また、当社監査役の意見も十分に尊重したうえで、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要求も極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応え出来るよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 当社の生産体制について

当社は品質・環境ISOの認証取得により品質面においては万全を尽くしておりますが、特注機に関しては完全個別受注体制をとっております。完全個別受注体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を要求され、よって生産コスト増をもたらす、当社グループの業績変動要因になる可能性があります。

一方標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとり、外注委託先に大きく依存しております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社グループの業績及びキャッシュ・フローの変動要因になる可能性があります。

(3) 中国子会社への出資について

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州（江蘇省蘇州工業園區）に海外子会社、納維達斯机械（蘇州）有限公司を設立しております。この中国子会社においては下記のような要因により、当社の業績に影響を与える恐れがございます。

- 1．中国における予期しない法律または規制の変更
- 2．不利な政策または規制の変更
- 3．テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

(4) 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の39.2%を占めております。

当社グループは、できる限り円建での取引を行い、また、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループへの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	国名	内容	契約締結日	有効期限
当社	東レ株式会社	日本	パッド印刷用感光性樹脂凹版材及び製版機器に関する契約	平成7年9月1日	平成21年3月31日 (自動継続条項有り)

6 【研究開発活動】

当期、当社グループでは新製品としてオンデマンド転写箔プリンターを発売し、従来、大量の製品に対応していた熱転写用フィルムを1枚から製作可能にしました。また、熱転写技術では従来から懸案であった3次元曲面に対する印刷技術、機械装置及び転写フィルムを開発（RCC工法）し、熱転写の用途拡大に努めております。画像処理検査装置におきましては、高速・高性能・大容量の検査ユニットの実現に伴い、廉価な一般印刷検査装置への応用等が急務と考えております。

従来、新規開発は製品の二次加工という特異性からお客様のご要望にお応えする形での開発活動が主体となっておりました。しかし、「対処すべき課題」でも申し上げましたとおり、表面加飾技術は大きな転換期を迎えており、特に環境問題・低コスト化を主体に考えた、時代に則した研究開発が必要と考えております。従って、積極的な開発を行うためには、機械装置に限らず、表面加飾に必要な関連資材の素材研究等も重要なポイントと捉えており、当社グループはこれらの内容を重要なテーマとして全社一丸で取り組んでまいります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は114百万円でありました。また、当連結会計年度における工業所有権は17件、出願中の工業所有権は3件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第3四半期以降の世界的な金融危機を背景に円高や株価の下落などが企業収益を圧迫し、製造業を中心とした輸出や生産の大幅な減少が、雇用・所得環境にも深刻な影響を及ぼし、個人消費が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化しました。

このような状況の中、国内市場におきましては、従来から進めておりました表面加飾の前処理工程から後処理工程までのトータルソリューションでお客様のご要望にお応えする体制の充実を図ってまいりました。中でも後処理工程と位置づけております画像処理検査装置において、従来の印刷関連検査だけではなく、ハイクオリティかつハイエンドな検査装置の開発、新分野の確立にも取り組み、電子部品（半導体関連）の性能検査が可能な高速・高性能・大容量の検査ユニットを実現しました。また、ホットスタンプ機、パッド印刷機及びインモールド装置を従来技術グループ、関連資材を第二グループ、画像処理検査装置を第三グループ、新規開発のオンデマンド転写箔プリンター（転写箔を1枚からプリントできる）及び新開発の3次元曲面転写機等を第四グループとしたグループ戦略を軸に営業展開した結果、売上高は2,703百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

海外市場におきましては、特に中国が中心であります。インモールド製品を中心とした大量生産型の機種が主力となっております。特殊印刷機械及び装置の標準機は非常に厳しいコスト競争が続いており、技術的に難易度の高い特注機（自動機）等に絞って受注活動を行ない、より充実した製品・商品及びサービスを提供した結果、売上高は1,743百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態の分析)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度と比較して3億50百万円減少し、57億41百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億10百万円、受取手形及び売掛金が3億16百万円それぞれ減少し、たな卸資産が1億41百万円増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度と比較して2億47百万円減少し、14億55百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億98百万円、未払法人税等が91百万円それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度と比較して1億2百万円減少し、42億85百万円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、20百万円の収入（前年同期は7億36百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1億6百万円、減価償却費の計上1億15百万円、賞与引当金の減少27百万円、売上債権の減少3億92百万円、仕入債務の減少1億95百万円、未払消費税等の減少17百万円、たな卸資産の増加1億44百万円及び法人税等の支払額2億9百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1億4百万円の支出（前年同期は35百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億22百万円の支出（前年同期は2億65百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出41百万円、配当金の支払80百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、62百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、画像処理検査装置の開発製造費用及び本社社屋の壁面改修費用であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (大阪府堺市堺区及び 西区)	印刷機器 関連事業	本社機能 生産設備 販売業務	600,545 [34,049]	30,845	793,902 (6,335)	26,528	1,451,821	60
東京支店 (東京都豊島区)	印刷機器 関連事業	販売業務	56,758	869	233,668 (452)	2,864	294,160	21
中部営業所 (愛知県東海市)	印刷機器 関連事業	販売業務	7,684	236		1,601	9,522	8

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 上記中[]内は(有)一心工業所他への賃貸中のものであり、内数であります。
 3. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ナビタスインモール ディングソリュー ションズ(株) (大阪府堺市西区)	印刷機器 関連事業	生産設備 販売業務	3,297	14,107	3,235	20,639	18

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
納維達斯机械(蘇 州)有限公司 (中国江蘇省)	印刷機器 関連事業	生産設備 販売業務	11,518	3,317	14,836	28

(注) 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,780,000
計	15,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,722,500	5,722,500	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	5,722,500	5,722,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本金準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月12日	220,000	5,722,500	-	1,075,400	-	942,600

(注) 自己株式の利益による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	8	73	2	1	912	1,003	
所有株式数 (単元)		346	30	657	77	1	4,562	5,673	49,500
所有株式数 の割合(%)		6.10	0.52	11.58	1.36	0.02	80.42	100	

(注) 自己株式498,129株は、「個人その他」に498単元、「単元未満株式の状況」に129株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平木正之	大阪市住吉区	440	7.70
ナビタス持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁5番15号	440	7.69
金定秀光	堺市南区	229	4.01
株式会社トービ	大阪市城東区放出西2丁目16番14号	161	2.82
ツジカワ株式会社	大阪市阿倍野区阿倍野筋3丁目2番19号	150	2.63
有田信男	東京都中野区	147	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	134	2.35
ナビタス従業員持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁5番15号	112	1.97
泉原博	奈良県御所市	101	1.78
平木誠一	大阪市住吉区	85	1.50
計		2,003	35.02

(注) 当社は、平成21年3月31日現在自己株式を498千株(8.70%)所有しておりますが、上記表中からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,175,000	5,175	
単元未満株式	普通株式 49,500		
発行済株式総数	5,722,500		
総株主の議決権		5,175	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式129株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナビタス株式会社	大阪府堺市堺区石津北町9 番1号	498,000		498,000	8.70
計		498,000		498,000	8.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月26日)での決議状況 (取得期間平成19年11月27日～平成20年5月31日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	16,000	6,372
当事業年度における取得自己株式	1,000	360
残存決議株式の総数及び価額の総額	83,000	43,268
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.0	86.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	83.0	86.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間平成20年8月5日～平成20年8月29日)	50,000	20,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月13日)での決議状況 (取得期間平成20年8月14日~平成20年8月14日)	35,000	13,300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35,000	13,300
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月20日)での決議状況 (取得期間平成20年8月21日~平成20年8月21日)	15,000	5,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	15,000	5,400
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間平成20年11月5日~平成20年12月22日)	100,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	48,000	13,377
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,000	26,623
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.0	66.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	52.0	66.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月6日)での決議状況 (取得期間平成21年2月9日～平成21年3月23日)	50,000	17,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,000	2,621
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,000	14,879
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.0	85.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	82.0	85.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得期間平成21年3月17日～平成21年3月17日)	40,000	11,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	16,000	4,720
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,000	7,080
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	60.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.0	60.0

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成21年6月23日)	50,000	17,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	17,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月8日)での決議状況 (取得期間平成21年6月9日~平成21年6月9日)	45,000	12,825
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,000	12,825
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	36,000	10,260
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,962	1,434
当期間における取得自己株式	210	55

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	498,129		534,339	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円50銭とし、中間配当金（7円50銭）と合わせまして15円としております。

内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応える優れた製品開発・研究開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配（以下「中間配当」という）をなすことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月4日 取締役会決議	39,736	7.50
平成21年6月25日 定時株主総会決議	39,182	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(620) 555	911	760	619	427
最低(円)	(410) 405	456	420	349	260

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第26期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	340	301	287	303	288	298
最低(円)	280	260	260	282	267	270

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		平 木 正 之	昭和12年1月8日生	昭和41年9月 昭和41年10月 昭和55年1月 平成4年6月 平成11年4月 平成14年6月 株式会社大平高周波研究所退社 大平工業株式会社(本社 大阪市) を設立 専務取締役 大平工業株式会社(本社 堺市・現 ナビタス株式会社)を設立 代表取 締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	440
代表取締役 社長		中 村 弘 一	昭和17年1月18日生	昭和55年1月 平成元年12月 平成11年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 大平工業株式会社(現ナビタス株 式会社)入社 エース証券株式会社入社 坂本造機株式会社入社 当社入社 当社監査役 エヌアイエス株式会社(現ナビタ スインモーディングソリュー ションズ株式会社) 監査役 当社取締役本社営業部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	69
取締役		上 野 良 武	昭和18年12月26日生	昭和56年8月 昭和56年9月 平成元年12月 平成4年8月 平成7年10月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年10月 平成21年1月 株式会社大阪自動機製作所退社 大平工業株式会社(現ナビタス株 式会社)入社 当社取締役第二事業部長 当社取締役製造本部長 当社取締役大阪営業本部長 当社取締役製造部長 当社取締役ITS事業部長 当社専務取締役就任ITS事業部長 当社専務取締役海外営業本部長 当社専務取締役中国市場開発室長 当社取締役中国市場開発室長 当社取締役(現任) 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董 事長・総経理 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董 事長(現任)	(注)2	19
取締役	製造部長	川 口 洋	昭和25年3月1日生	昭和50年5月 昭和58年9月 平成7年10月 平成8年6月 平成11年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成16年10月 平成18年4月 タイホー株式会社退社 大平工業株式会社(現ナビタス株 式会社)入社 当社製造本部製造部長 当社取締役製造本部長 当社取締役退任 当社製造部機械設計リーダー 当社製造部開発技術部長 当社製造本部本部長 当社取締役製造本部長 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董 事 当社取締役製造部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		泉原 博	昭和13年4月5日生	昭和41年9月 昭和41年10月 昭和55年1月 平成元年9月 平成5年11月 平成7年4月 平成11年4月 平成14年3月 平成18年6月 株式会社大平高周波研究所退社 大平工業株式会社(本社 大阪市) を設立 常務取締役 大平工業株式会社(本社 堺市・現 ナビタス株式会社)を設立 常務取 締役 当社常務取締役第三事業部長 当社専務取締役MMF本部長 当社取締役 当社常務取締役IC事業担当 当社退職 当社監査役(現任)	(注)3	101
監査役		飯島 奈絵	昭和39年4月11日生	平成6年4月 平成6年4月 平成15年6月 大阪弁護士会登録 堂島法律事務所入所(現) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		高橋 修司	昭和28年8月17日	昭和62年2月 昭和62年2月 平成19年6月 平成19年6月 税理士登録 高橋修司税理士事務所開設(現) 当社監査役(現任) ナビタスインモールディングソ リューションズ株式会社 監査役 (現任)	(注)3	1
計						638

(注)1 監査役 飯島奈絵及び高橋修司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、2名で管理部長 眞柄光孝、IDP部長 辻谷潤一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性については、十分に認識をしており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役4名で構成されております。取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を行い、併せて各取締役による代表取締役の業務執行の監督を含む、相互牽制機能を有し、実質的な意思決定及び監督機関として活動しております。さらに迅速な意思決定を図るべく2ヶ月に1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ、随時に臨時取締役会を開催しております。また、取締役会で決定された業務の内容を各部門で執行するべく、各取締役は各部門の管理監督を行っております。

b. 業務報告会

各部門は、取締役会で決定された事項を迅速に実行するべく各マネージャー以上で構成する業務報告会を月1回開催するとともに、随時各部門会議を開催しております。

c. 監査役会

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されております。常勤監査役はマネージャー以上で構成する業務報告会に出席して業務監査を執行するとともに、社外監査役は会計、法律に関する専門家としての視点でコンプライアンス面の監査を重点的に実施しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、営業部、製造部及び管理部で行われる業務を担当する従業員を各部門長が監督・監視するとともに、各部門長が各部門での問題点を業務報告会において検討しております。また、この業務報告会に取締役及び常勤監査役が出席し、管理監督いたしております。なお、取締役会での決定事項を取締役以下全社員が円滑に実施し、かつ監査役監査の実効性を確保すべく内部統制基本方針を決定し、実行しております。併せて、内部通報規程を策定し実施しております。

ハ 監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から監査の結果の報告を受けるとともに、相互に定期的な意見交換を行っております。

二 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	荒井 憲一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	吉田 敏宏	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
 その他 3名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。社外監査役に関しては、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令や倫理に関する点では管理部で検討事項を取締役会に提示し、法律及び会計の専門家である社外監査役の意見をもとに取締役会で検討しております。また、製造販売に関しては平成16年2月にISO9001:2000及び平成16年10月にISO14001:1996(平成17年10月にISO14001:2004)を取得するとともに品質保証部を設置し、製品の品質や環境に関する点についてリスク管理体制の充実を図っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 71百万円(社外取締役はおりません。)

監査役の年間報酬総額 9百万円(うち社外監査役 5百万円)

(注) 1 上記金額は、当事業年度にかかる報酬等の額であります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、昭和61年12月20日開催の株主総会にて年額150,000千円(ただし、使用人給与は含まない)と決議いただいております。

4 監査役の報酬限度額は、平成10年6月25日開催の株主総会にて年額25,000千円と決議いただいております。

5 上記の報酬額等の総額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額(取締役4名10,082千円、監査役3名576千円)が含まれております。また、当事業年度末の役員退職慰労引当金の残高は取締役4名146,243千円、監査役3名1,836千円であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行なう旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を行なうため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし、金銭による中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議事項要件

当社は、会社法第309条第2項に定めるべき特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			23	
連結子会社				
計			23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて提出した訂正報告書の当該訂正後の数値を記載しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて提出した訂正報告書の当該訂正後の数値を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,010	1,782,992
受取手形及び売掛金	1,219,913	903,487
たな卸資産	521,489	-
商品及び製品	-	193,765
仕掛品	-	376,209
原材料及び貯蔵品	-	92,555
繰延税金資産	50,484	80,204
その他	70,964	132,981
貸倒引当金	3,240	3,789
流動資産合計	3,852,622	3,558,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	685,124	668,285
機械装置及び運搬具（純額）	64,398	55,491
土地	1,027,570	1,027,570
その他（純額）	50,403	37,547
有形固定資産合計	1,827,496	1,788,895
無形固定資産		
ソフトウェア	69,942	55,722
ソフトウェア仮勘定	6,000	-
電話加入権	2,549	2,549
その他	87	64
無形固定資産合計	78,579	58,337
投資その他の資産		
投資有価証券	213,951	213,691
繰延税金資産	44,287	43,001
その他	74,546	81,708
貸倒引当金	80	2,749
投資その他の資産合計	332,705	335,653
固定資産合計	2,238,782	2,182,886
資産合計	6,091,404	5,741,291

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,700	1,018,581
未払法人税等	129,589	38,169
未払消費税等	12,617	1,527
賞与引当金	50,114	22,277
その他	83,150	156,273
流動負債合計	1,492,172	1,236,829
固定負債		
退職給付引当金	49,144	43,673
役員退職慰労引当金	159,288	172,332
その他	2,500	2,500
固定負債合計	210,933	218,505
負債合計	1,703,105	1,455,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,493,726	2,474,281
自己株式	150,407	191,620
株主資本合計	4,361,319	4,300,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,221	14,435
為替換算調整勘定	8,758	269
評価・換算差額等合計	26,979	14,704
純資産合計	4,388,298	4,285,955
負債純資産合計	6,091,404	5,741,291

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,800,918	4,446,592
売上原価	1 3,428,532	1 3,324,961
売上総利益	1,372,386	1,121,631
販売費及び一般管理費	2, 3 971,672	2, 3 1,017,968
営業利益	400,714	103,662
営業外収益		
受取利息	4,097	3,872
受取配当金	5,859	3,172
受取賃貸料	14,072	13,644
受取保険料	7,520	-
投資事業組合運用益	6,084	-
損害補填収入	4 5,423	-
その他	2,852	3,313
営業外収益合計	45,910	24,002
営業外費用		
支払利息	209	1,527
たな卸資産処分損	5,255	-
たな卸資産評価損	13,419	-
投資事業組合運用損	-	3,023
為替差損	7,277	10,068
その他	745	201
営業外費用合計	26,907	14,820
経常利益	419,716	112,844
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
会員権売却益	302	-
機械装置売却益	450	-
前期損益修正益	197	-
特別利益合計	1,949	-
特別損失		
機械装置売却損	53	-
建物除却損	174	-
機械装置除却損	1,389	109
工具器具備品除却損	2,850	115
投資有価証券評価損	6,136	6,573
特別損失合計	10,604	6,798
税金等調整前当期純利益	411,062	106,046
法人税、住民税及び事業税	169,831	73,903
法人税等調整額	69,037	28,289
法人税等合計	238,868	45,613
当期純利益	172,194	60,433

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,600	942,600
利益剰余金		
前期末残高	2,429,200	2,493,726
当期変動額		
剰余金の配当	107,667	79,879
当期純利益	172,194	60,433
当期変動額合計	64,526	19,445
当期末残高	2,493,726	2,474,281
自己株式		
前期末残高	136,437	150,407
当期変動額		
自己株式の取得	13,970	41,212
当期変動額合計	13,970	41,212
当期末残高	150,407	191,620
株主資本合計		
前期末残高	4,310,763	4,361,319
当期変動額		
剰余金の配当	107,667	79,879
当期純利益	172,194	60,433
自己株式の取得	13,970	41,212
当期変動額合計	50,555	60,658
当期末残高	4,361,319	4,300,660

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,381	18,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,159	32,656
当期変動額合計	6,159	32,656
当期末残高	18,221	14,435
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,837	8,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	920	9,027
当期変動額合計	920	9,027
当期末残高	8,758	269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,218	26,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,238	41,684
当期変動額合計	5,238	41,684
当期末残高	26,979	14,704
純資産合計		
前期末残高	4,342,981	4,388,298
当期変動額		
剰余金の配当	107,667	79,879
当期純利益	172,194	60,433
自己株式の取得	13,970	41,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,238	41,684
当期変動額合計	45,316	102,342
当期末残高	4,388,298	4,285,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,062	106,046
減価償却費	116,300	115,646
貸倒引当金の増減額（ は減少）	960	3,217
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,802	27,490
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,447	5,471
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,576	13,043
受取利息及び受取配当金	9,957	7,044
支払利息	209	1,527
為替差損益（ は益）	865	509
有形固定資産除却損	4,468	224
有形固定資産売却損益（ は益）	450	-
投資有価証券売却損益（ は益）	1,000	-
投資有価証券評価損益（ は益）	6,136	6,573
会員権売却損益（ は益）	302	-
投資事業組合運用損益（ は益）	6,084	3,023
売上債権の増減額（ は増加）	39,693	392,588
たな卸資産の増減額（ は増加）	123,180	144,241
仕入債務の増減額（ は減少）	467,053	195,892
未払消費税等の増減額（ は減少）	37,558	17,698
その他	20,300	19,860
小計	823,089	224,700
利息及び配当金の受取額	9,957	7,044
利息の支払額	232	1,527
法人税等の支払額	96,438	209,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,376	20,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,180	44,420
有形固定資産の売却による収入	512	-
無形固定資産の取得による支出	30,436	18,053
投資有価証券の取得による支出	-	49,963
投資有価証券の売却による収入	6,000	-
出資金の分配による収入	9,200	7,825
会員権の売却による収入	952	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,951	104,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	123,700	-
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	14,346	41,778
配当金の支払額	107,730	80,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,776	122,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	585	3,517
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	434,062	210,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,948	1,993,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,993,010	1,782,992

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ナビタス インモールディング ソ リューションズ(株) 納維達斯机械(蘇州)有限公司 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 2社 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち納維達斯机械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 個別法 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しており、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来営業外費用に計上してありました「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することになったため、営業利益は16,406千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、この変更に伴い、従来営業外費用に計上してありました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価及び処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から当連結会計年度より売上原価に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益が3,405千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が992千円、経常利益が992千円、税金等調整前当期純利益が992千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益が2,051千円、経常利益が2,051千円、税金等調整前当期純利益が2,051千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（数量）又は、見込有効期間（3年）に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式により処理しております。</p> <p>連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。</p> <p>連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ103,231千円、329,167千円、89,091千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,537,263千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,615,602千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 16,406千円
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 285,130千円 賞与引当金繰入額 23,805千円 退職給付費用 18,879千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,411千円 貸倒引当金繰入額 960千円 研究開発費 106,884千円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 298,050千円 賞与引当金繰入額 13,954千円 退職給付費用 18,994千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,387千円 貸倒引当金繰入額 3,923千円 研究開発費 114,870千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 106,884千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 114,870千円
4 損害補償収入は、製品運搬中の破損損害に伴う補償金であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,722,500	-	-	5,722,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,679	33,488	-	370,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得のための市場買付による増加 31,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,488株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,322	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	40,344	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,142	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,722,500	-	-	5,722,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	370,167	127,962	-	498,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 124,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,962株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,142	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	39,736	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,182	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と 一致しております。 1,993,010千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と 一致しております。 1,782,992千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	その他 (工具器具 及び備品)	ソフト ウェア	合計		その他 (工具器具 及び備品)	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額(千円)	17,913	1,893	19,807	取得価額 相当額(千円)	17,913	1,893	19,807
減価償却累計額 相当額(千円)	5,237	1,073	6,311	減価償却累計額 相当額(千円)	8,363	1,451	9,815
期末残高 相当額(千円)	12,675	820	13,496	期末残高 相当額(千円)	9,550	441	9,992
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		3,504千円		1年以内		3,504千円	
1年超		9,992千円		1年超		6,487千円	
合計		13,496千円		合計		9,992千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		3,504千円		支払リース料		3,504千円	
減価償却費相当額		3,504千円		減価償却費相当額		3,504千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,148	53,755	24,607
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	29,148	53,755	24,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,683	6,529	6,153
債券	101,550	100,150	1,400
その他	49,963	45,866	4,096
小計	164,196	152,545	11,650
合計	193,344	206,301	12,956

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、6,136千円の減損処理を行なっております。
 なお、当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,000	1,000	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,200
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	5,450

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,449	20,801	6,352
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,449	20,801	6,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21,246	13,982	7,263
債券	101,550	99,340	2,210
その他	95,255	78,567	16,687
小計	218,051	191,890	26,161
合計	232,500	212,691	19,808

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、5,373千円の減損処理を行なっております。
 なお、当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行なっております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸入取引の為替相場の変動によるリスクに備えるため、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨オプション取引については今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社の利用している通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 すべてのデリバティブ取引は、取締役会の決定に基づいて管理部にて管理しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット	45,652	25,362	6,386	2,573	25,362	5,072	1,497	919
	米ドル	(450)	(250)			(250)	(50)		
	買建								
	コール	22,826	12,681	3,183	637	12,681	2,536	292	1,097
	米ドル	(225)	(125)			(125)	(25)		
	合計	68,478 (675)	38,043 (375)	9,569	1,935	38,043 (375)	7,608 (75)	1,790	177

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引.....通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、売建及び買建通貨オプションの売却価額及び取得価額であります。

3 想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金制度の80%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	49,939百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,386百万円
差引額	1,447百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,292百万円及び繰越剰余金2,845百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	183,635千円
年金資産	137,750千円
計	45,884千円
前払年金費用	3,260千円
退職給付引当金	49,144千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	33,477千円
退職給付費用	33,477千円

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,290千円は「勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)」を適用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金制度の80%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	43,647百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,272百万円
差引額	10,625百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

1.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,131百万円及び繰越剰余金6,494百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	187,312千円
年金資産	146,359千円
計	40,953千円
前払年金費用	2,720千円
退職給付引当金	43,673千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,695千円
退職給付費用	37,695千円

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度による拠出額19,185千円は「勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,853千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,971千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,622千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,087千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,028千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">54,224千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,170千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,453千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">224,969千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">96,248千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,476千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 94,772千円</p>	役員退職慰労引当金	64,853千円	退職給付引当金	19,971千円	未払事業税・未払事業所税	10,622千円	投資有価証券評価損	18,087千円	たな卸資産評価損	17,028千円	土地評価損	54,224千円	減損損失	12,170千円	会員権評価損	3,255千円	賞与引当金	19,453千円	その他	5,302千円	繰延税金資産小計	224,969千円	評価性引当額	128,720千円	繰延税金資産合計	96,248千円	繰延税金負債合計	1,476千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,165千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,752千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,761千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,161千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">54,224千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,437千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">259,087千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">124,817千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">499千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 123,206千円</p>	役員退職慰労引当金	70,165千円	退職給付引当金	17,752千円	未払事業税・未払事業所税	3,642千円	投資有価証券評価損	20,761千円	たな卸資産評価損	14,161千円	土地評価損	54,224千円	減損損失	10,696千円	会員権評価損	3,255千円	賞与引当金	8,437千円	繰越欠損金	52,659千円	その他	3,330千円	繰延税金資産小計	259,087千円	評価性引当額	134,269千円	繰延税金資産合計	124,817千円	海外連結子会社の留保利益	499千円	前払年金費用	1,111千円	繰延税金負債合計	1,611千円
役員退職慰労引当金	64,853千円																																																														
退職給付引当金	19,971千円																																																														
未払事業税・未払事業所税	10,622千円																																																														
投資有価証券評価損	18,087千円																																																														
たな卸資産評価損	17,028千円																																																														
土地評価損	54,224千円																																																														
減損損失	12,170千円																																																														
会員権評価損	3,255千円																																																														
賞与引当金	19,453千円																																																														
その他	5,302千円																																																														
繰延税金資産小計	224,969千円																																																														
評価性引当額	128,720千円																																																														
繰延税金資産合計	96,248千円																																																														
繰延税金負債合計	1,476千円																																																														
役員退職慰労引当金	70,165千円																																																														
退職給付引当金	17,752千円																																																														
未払事業税・未払事業所税	3,642千円																																																														
投資有価証券評価損	20,761千円																																																														
たな卸資産評価損	14,161千円																																																														
土地評価損	54,224千円																																																														
減損損失	10,696千円																																																														
会員権評価損	3,255千円																																																														
賞与引当金	8,437千円																																																														
繰越欠損金	52,659千円																																																														
その他	3,330千円																																																														
繰延税金資産小計	259,087千円																																																														
評価性引当額	134,269千円																																																														
繰延税金資産合計	124,817千円																																																														
海外連結子会社の留保利益	499千円																																																														
前払年金費用	1,111千円																																																														
繰延税金負債合計	1,611千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額にかかる調整額</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社にかかる適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額にかかる調整額	16.0%	海外子会社にかかる適用税率差異	0.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額にかかる調整額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社にかかる適用税率差異</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	5.9%	評価性引当額にかかる調整額	5.2%	海外子会社にかかる適用税率差異	7.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																														
法定実効税率	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																														
住民税均等割等	1.1%																																																														
評価性引当額にかかる調整額	16.0%																																																														
海外子会社にかかる適用税率差異	0.8%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																														
住民税均等割等	5.9%																																																														
評価性引当額にかかる調整額	5.2%																																																														
海外子会社にかかる適用税率差異	7.3%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,756,440	23,821	1,780,262
連結売上高(千円)			4,800,918
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	0.5	37.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア：中国、インドネシア、台湾、タイ、シンガポール、フィリピン

その他：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,730,707	12,498	1,743,205
連結売上高(千円)			4,446,592
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.9	0.3	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア：中国、タイ、香港、インドネシア、シンガポール、フィリピン等

その他：アメリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親 者が 議決 権の 過半 数を 自己 の計 算に おい て所 有し てい る会 社等	株式会社 あど	大阪市 住吉区	10,000	店舗内装 設計施工業	所有 直接0.0	-	役務の 受入	展示会設 営撤去工 事の受注	1,510	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して価格交渉の上、決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これにより追加となった開示対象取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.89円	1株当たり純資産額	820.38円
1株当たり当期純利益	32.03円	1株当たり当期純利益	11.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	4,388,298	4,285,955
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,388,298	4,285,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,352,333	5,224,371

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	172,194	60,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,194	60,433
期中平均株式数(株)	5,375,579	5,301,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,395,643	1,188,876	953,684	908,387
税金等調整前 四半期純利益 金額又は 税金等調整前 四半期純損失 金額() (千円)	148,272	71,562	78,685	35,103
四半期純利益 金額又は 四半期純損失 金額() (千円)	86,070	40,105	46,233	19,508
1株当たり 四半期純利益 金額又は 1株当たり 四半期純損失 金額() (円)	16.09	7.53	8.75	3.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,027	1,205,249
受取手形	² 300,329	² 225,103
売掛金	² 657,055	² 378,515
製品	96,406	-
商品及び製品	-	97,193
原材料	67,348	-
仕掛品	328,299	376,209
原材料及び貯蔵品	-	67,284
前渡金	5,083	292
前払費用	3,759	2,356
未収還付法人税等	-	46,421
繰延税金資産	40,097	71,665
その他	² 3,946	18,831
貸倒引当金	943	1,369
流動資産合計	3,011,409	2,487,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	677,457	658,765
構築物（純額）	7,495	6,223
機械及び装置（純額）	35,911	29,110
車両運搬具（純額）	4,162	2,841
工具、器具及び備品（純額）	46,702	30,994
土地	1,027,570	1,027,570
有形固定資産合計	¹ 1,799,300	¹ 1,755,504
無形固定資産		
ソフトウェア	69,621	53,212
ソフトウェア仮勘定	6,000	-
電話加入権	2,549	2,549
無形固定資産合計	78,171	55,762
投資その他の資産		
投資有価証券	213,951	213,691
関係会社株式	58,438	58,438
破産更生債権等	80	2,749
繰延税金資産	35,058	33,108
保険積立金	60,194	63,867
その他	3,664	3,514
貸倒引当金	80	2,749
投資その他の資産合計	371,307	372,620
固定資産合計	2,248,778	2,183,887
資産合計	5,260,188	4,671,639

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	537,512	311,976
買掛金	140,251	87,284
未払金	26,964	26,262
未払費用	26,878	21,483
未払法人税等	61,846	2,095
未払消費税等	12,617	-
前受金	8,969	4,392
預り金	4,082	4,142
賞与引当金	37,881	9,003
流動負債合計	857,002	466,640
固定負債		
退職給付引当金	47,541	41,799
役員退職慰労引当金	137,421	148,080
その他	2,500	2,500
固定負債合計	187,462	192,379
負債合計	1,044,465	659,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
資本準備金	942,600	942,600
資本剰余金合計	942,600	942,600
利益剰余金		
利益準備金	136,639	136,639
その他利益剰余金		
別途積立金	1,930,000	2,030,000
繰越利益剰余金	263,269	34,035
利益剰余金合計	2,329,909	2,200,675
自己株式	150,407	191,620
株主資本合計	4,197,501	4,027,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,221	14,435
評価・換算差額等合計	18,221	14,435
純資産合計	4,215,723	4,012,619
負債純資産合計	5,260,188	4,671,639

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,200,281	2,404,338
売上原価		
製品期首たな卸高	67,006	96,406
当期製品製造原価	2,161,806	1,693,808
合計	2,228,812	1,790,214
製品他勘定振替高	2 2,797	2 1,710
製品期末たな卸高	96,406	97,193
売上原価合計	1 2,129,609	1 1,691,309
売上総利益	1,070,672	713,028
販売費及び一般管理費	4, 5 845,311	4, 5 826,515
営業利益又は営業損失()	225,360	113,486
営業外収益		
受取利息	1,955	1,428
有価証券利息	1,721	1,715
受取配当金	3 17,859	3 10,845
受取賃貸料	3 26,360	3 25,237
投資事業組合運用益	6,084	-
技術指導料	3, 6 8,648	3, 6 7,170
その他	19,973	4,200
営業外収益合計	82,604	50,598
営業外費用		
支払利息	209	-
たな卸資産処分損	1,820	-
たな卸資産評価損	13,419	-
投資事業組合運用損	-	3,023
為替差損	7,277	278
その他	267	34
営業外費用合計	22,994	3,335
経常利益又は経常損失()	284,970	66,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	142	-
投資有価証券売却益	1,000	-
会員権売却益	302	-
機械装置売却益	450	-
特別利益合計	1,895	-
特別損失		
建物除却損	174	-
機械装置除却損	1,389	-
工具器具備品除却損	2,850	115
投資有価証券評価損	6,136	6,573
特別損失合計	10,551	6,688
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	276,314	72,912
法人税、住民税及び事業税	98,181	5,917
法人税等調整額	78,747	29,474
法人税等合計	176,929	23,557
当期純利益又は当期純損失()	99,385	49,355

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,294,494	56.9	920,851	50.1
外注加工費		600,166	26.4	520,895	28.4
労務費		254,146	11.1	264,517	14.4
経費		126,373	5.6	130,197	7.1
当期総製造費用		2,275,180	100	1,836,461	100
仕掛品期首たな卸高		279,432		328,299	
仕掛品期末たな卸高		328,299		376,209	
他勘定振替高		64,507		94,743	
当期製品製造原価		2,161,806		1,693,808	

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
研究開発費(千円)	30,211	57,102
機械装置(千円)	24,991	
販売促進費(千円)		34,746
その他(千円)	9,304	2,894

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,600	942,600
資本剰余金合計		
前期末残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,600	942,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	136,639	136,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,639	136,639
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,830,000	1,930,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,930,000	2,030,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	371,551	263,269
当期変動額		
剰余金の配当	107,667	79,879
当期純利益又は当期純損失()	99,385	49,355
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	108,282	229,234
当期末残高	263,269	34,035
利益剰余金合計		
前期末残高	2,338,191	2,329,909
当期変動額		
剰余金の配当	107,667	79,879
当期純利益又は当期純損失()	99,385	49,355
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	8,282	129,234
当期末残高	2,329,909	2,200,675

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	136,437	150,407
当期変動額		
自己株式の取得	13,970	41,212
当期変動額合計	13,970	41,212
当期末残高	150,407	191,620
株主資本合計		
前期末残高	4,219,754	4,197,501
当期変動額		
剰余金の配当	107,667	79,879
当期純利益又は当期純損失()	99,385	49,355
自己株式の取得	13,970	41,212
当期変動額合計	22,253	170,446
当期末残高	4,197,501	4,027,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,381	18,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,159	32,656
当期変動額合計	6,159	32,656
当期末残高	18,221	14,435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,381	18,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,159	32,656
当期変動額合計	6,159	32,656
当期末残高	18,221	14,435
純資産合計		
前期末残高	4,244,135	4,215,723
当期変動額		
剰余金の配当	107,667	79,879
当期純利益又は当期純損失()	99,385	49,355
自己株式の取得	13,970	41,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,159	32,656
当期変動額合計	28,412	203,103
当期末残高	4,215,723	4,012,619

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 製品 個別法 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)を適用 しており、評価基準については原価 法から原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)に変更しており ます。この結果、従来営業外費用に計 上してありました「たな卸資産評価 損」を売上原価に計上することにな ったため、営業損失が16,406千円 増加しておりますが、経常損失及び 税引前当期純損失に与える影響は軽 微であります。また、この変更に伴 い、従来営業外費用に計上してあり ました「たな卸資産処分損」は、た な卸資産の評価及び処分に係る会計 方針の首尾一貫性を確保する観点か ら当事業年度より売上原価に計上し ております。この結果、従来の方法に 比べ、営業損失が2,393千円増加して おりますが、経常損失及び税引前当 期純損失に与える影響は軽微であり ます。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
4 固定資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が909千円、経常利益が909千円、税引前当期純利益が909千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益が2,022千円、経常利益が2,022千円、税引前当期純利益が2,022千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年)に基づく定額法 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>リース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,513,445千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,025千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
受取手形 60,227千円	受取手形 33,453千円
売掛金 24,582千円	売掛金 25,674千円
その他(流動資産) 739千円	
未払金 3,466千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 16,406千円
2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 営業外費用 2,797千円 計 2,797千円	2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 製品破損に伴う補填額 1,710千円
3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 12,287千円 受取配当金 12,000千円 技術指導料 8,648千円	3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 11,879千円 受取配当金 7,673千円 技術指導料 7,170千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 74,918千円 荷造運送費 48,661千円 役員報酬 64,964千円 給料手当及び賞与 222,024千円 賞与引当金繰入額 13,164千円 退職給付費用 7,209千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,724千円 減価償却費 42,937千円 研究開発費 101,098千円	4 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 49,913千円 役員報酬 66,843千円 給料手当及び賞与 216,201千円 賞与引当金繰入額 4,331千円 退職給付費用 16,256千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,002千円 減価償却費 36,989千円 貸倒引当金繰入額 3,800千円 研究開発費 114,870千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 101,098千円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 114,870千円
6 技術指導料は、納維達斯机械(蘇州)有限公司に対するものであります。	6 技術指導料は、納維達斯机械(蘇州)有限公司に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,679	33,488	-	370,167

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得のための市場買付による増加 31,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,488株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	370,167	127,962	-	498,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 124,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,962株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額(千円)	17,913	1,893	19,807	取得価額 相当額(千円)	17,913	1,893	19,807
減価償却累計額 相当額(千円)	5,237	1,073	6,311	減価償却累計額 相当額(千円)	8,363	1,451	9,815
期末残高 相当額(千円)	12,675	820	13,496	期末残高 相当額(千円)	9,550	441	9,992
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,504千円				1年以内 3,504千円			
1年超 9,992千円				1年超 6,487千円			
合計 13,496千円				合計 9,992千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 3,504千円				支払リース料 3,504千円			
減価償却費相当額 3,504千円				減価償却費相当額 3,504千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,916千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,344千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,506千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,087千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,028千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,170千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">54,224千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,413千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,020千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">128,720千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,299千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,155千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	55,916千円	退職給付引当金	19,344千円	未払事業税・未払事業所税	5,506千円	投資有価証券評価損	18,087千円	たな卸資産評価損	17,028千円	減損損失	12,170千円	土地評価損	54,224千円	会員権評価損	3,255千円	賞与引当金	15,413千円	その他	3,072千円	繰延税金資産小計	204,020千円	評価性引当額	128,720千円	繰延税金資産合計	75,299千円	繰延税金負債合計	144千円	繰延税金資産の純額	75,155千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,253千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,008千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,761千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,161千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,696千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">54,224千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,242千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,043千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">134,269千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,774千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	60,253千円	退職給付引当金	17,008千円	投資有価証券評価損	20,761千円	たな卸資産評価損	14,161千円	減損損失	10,696千円	土地評価損	54,224千円	会員権評価損	3,255千円	賞与引当金	3,663千円	貸倒引当金	1,116千円	繰越欠損金	52,659千円	その他	1,242千円	繰延税金資産小計	239,043千円	評価性引当額	134,269千円	繰延税金資産合計	104,774千円
役員退職慰労引当金	55,916千円																																																										
退職給付引当金	19,344千円																																																										
未払事業税・未払事業所税	5,506千円																																																										
投資有価証券評価損	18,087千円																																																										
たな卸資産評価損	17,028千円																																																										
減損損失	12,170千円																																																										
土地評価損	54,224千円																																																										
会員権評価損	3,255千円																																																										
賞与引当金	15,413千円																																																										
その他	3,072千円																																																										
繰延税金資産小計	204,020千円																																																										
評価性引当額	128,720千円																																																										
繰延税金資産合計	75,299千円																																																										
繰延税金負債合計	144千円																																																										
繰延税金資産の純額	75,155千円																																																										
役員退職慰労引当金	60,253千円																																																										
退職給付引当金	17,008千円																																																										
投資有価証券評価損	20,761千円																																																										
たな卸資産評価損	14,161千円																																																										
減損損失	10,696千円																																																										
土地評価損	54,224千円																																																										
会員権評価損	3,255千円																																																										
賞与引当金	3,663千円																																																										
貸倒引当金	1,116千円																																																										
繰越欠損金	52,659千円																																																										
その他	1,242千円																																																										
繰延税金資産小計	239,043千円																																																										
評価性引当額	134,269千円																																																										
繰延税金資産合計	104,774千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額にかかる調整額</td> <td style="text-align: right;">23.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額にかかる調整額	23.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																										
住民税均等割等	1.5%																																																										
評価性引当額にかかる調整額	23.8%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	787.64円	1株当たり純資産額	768.06円
1株当たり当期純利益	18.49円	1株当たり当期純損失	9.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	4,215,723	4,012,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,215,723	4,012,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,352,333	5,224,371

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	99,385	49,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	99,385	49,355
期中平均株式数(株)	5,375,579	5,301,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	13,794
		(株)マンダム	3,000	4,893
		(株)立花エレテック	6,600	4,389
		ローランド(株)	3,000	3,156
		SBIホールディングス(株)	207	2,109
		ナカバヤシ(株)	8,795	1,794
		(株)大電社	6,000	1,728
		(株)カワタ	5,000	1,335
		ジェービック証券(株)	500	1,000
		(株)セレスポ	8,000	824
		その他(2銘柄)	865	761
計		70,947	35,784	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行 円建永久劣後債	100,000	99,340
計			100,000	99,340

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ・グローバル債券 ファンド	105,928,957	78,567
計			105,928,957	78,567

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	1,904,566	1,245,801	38,819	658,765
構築物	-	-	-	74,263	68,039	1,272	6,223
機械及び装置	-	-	-	77,549	48,439	8,746	29,110
車両運搬具	-	-	-	7,292	4,451	1,321	2,841
工具、器具及び備品	-	-	-	244,287	213,293	19,178	30,994
土地	-	-	-	1,027,570	-	-	1,027,570
有形固定資産計	-	-	-	3,335,529	1,580,025	69,339	1,755,504
無形固定資産							
ソフトウェア	120,417	16,895	-	137,312	84,099	33,303	53,212
ソフトウェア仮勘定	6,000	6,000	12,000	-	-	-	-
電話加入権	2,549	-	-	2,549	-	-	2,549
無形固定資産計	128,967	22,895	12,000	139,862	84,099	33,303	55,762

(注) 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも、当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,023	4,083	705	283	4,119
賞与引当金	37,881	9,003	37,881	-	9,003
役員退職慰労引当金	137,421	10,658	-	-	148,080

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,004
預金	
当座預金	344,162
普通預金	842,540
定期預金	12,350
郵便貯金	
郵便振替貯金	2,190
小計	1,201,245
合計	1,205,249

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナビタス インモールディング ソリューションズ(株)	33,453
(株)ソルベックス	30,807
メッシュ(株)	21,079
(株)トーヨーコーポレーション	14,877
(株)ヒロワ	8,743
その他	116,141
合計	225,103

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	69,429
5月	35,023
6月	44,226
7月	62,767
8月以降	13,656
合計	225,103

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KANG ZHUN ELECTRONICAL TECHNOLOGY	64,036
関東物産(株)	33,810
三信化工(株)	27,733
ナビタス インモールディング ソリューションズ(株)	22,166
旭化成(株)	14,385
その他	216,384
合計	378,515

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
657,055	2,514,796	2,793,336	378,515	88.1	75.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
熱転写装置及び関連資材	39,840
印刷装置及び関連資材	57,353
合計	97,193

仕掛品

品目	金額(千円)
熱転写装置	120,522
印刷装置	134,684
成形転写装置	118,072
その他	2,929
合計	376,209

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
金属加工部品	7,872
空圧・油圧部品	942
電気関係部品	8,054
その他	50,416
合計	67,284

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大金電子工業(株)	45,714
アルプス電気(株)	45,406
ツジカワ(株)	44,593
十條ケミカル(株)	41,113
太平貿易(株)	27,116
その他	108,032
合計	311,976

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	103,843
5月	53,144
6月	86,257
7月以降	68,731
合計	311,976

買掛金

相手先	金額(千円)
大金電子工業(株)	11,491
ツジカワ(株)	11,265
十條ケミカル(株)	9,953
第一樹脂工業(株)	9,125
(株)西川製作所	6,676
その他	38,772
合計	87,284

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料は無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.navitas.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法189条2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第30期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第30期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第30期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券 買付状況報告書	自己株券買付状況報告書		平成20年6月11日 近畿財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告書		平成20年9月11日 近畿財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告書		平成20年12月15日 近畿財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告書		平成21年1月15日 近畿財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告書		平成21年3月13日 近畿財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告書		平成21年4月14日 近畿財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告書		平成21年6月10日 近畿財務局長に提出。
	自己株券買付状況報告書		平成21年4月17日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年4月17日 近畿財務局長に提出。
	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年5月20日 近畿財務局長に提出。
	事業年度(第28期)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年4月17日 近畿財務局長に提出。
	事業年度(第28期)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年5月20日 近畿財務局長に提出。
	事業年度(第27期)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年4月17日 近畿財務局長に提出。
	事業年度(第27期)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年5月20日 近畿財務局長に提出。
	事業年度(第26期)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年4月17日 近畿財務局長に提出。
	事業年度(第26期)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年5月20日 近畿財務局長に提出。
	事業年度(第25期)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年4月17日 近畿財務局長に提出。
	事業年度(第25期)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年5月20日 近畿財務局長に提出。

- | | | |
|-----------------------|------------------------------|--------------------------|
| (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 上記(2)第30期第1四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成20年12月3日
近畿財務局長に提出。 |
| | 上記(2)第30期第1四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成21年4月17日
近畿財務局長に提出。 |
| | 上記(2)第30期第1四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成21年5月20日
近畿財務局長に提出。 |
| | 上記(2)第30期第2四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成20年12月3日
近畿財務局長に提出。 |
| | 上記(2)第30期第2四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成21年4月17日
近畿財務局長に提出。 |
| | 上記(2)第30期第2四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成21年5月20日
近畿財務局長に提出。 |
| | 上記(2)第30期第3四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成21年2月26日
近畿財務局長に提出。 |
| | 上記(2)第30期第3四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成21年4月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書の訂正報告書 | 事業年度(第29期中)有価証券報告書の訂正報告書 | 平成21年5月20日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第29期中)有価証券報告書の訂正報告書 | 平成21年4月17日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第28期中)有価証券報告書の訂正報告書 | 平成21年5月20日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第28期中)有価証券報告書の訂正報告書 | 平成21年4月17日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナビタス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナビタス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナビタス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナビタス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナビタス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナビタス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。